

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	E2	犯罪、交通事故のない地域づくりを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市民が		犯罪、交通事故にあうことなく、安全・安心に暮らしている。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			125ページ
基本施策主管課名	自治振興課	関係課名	こどもみらい課

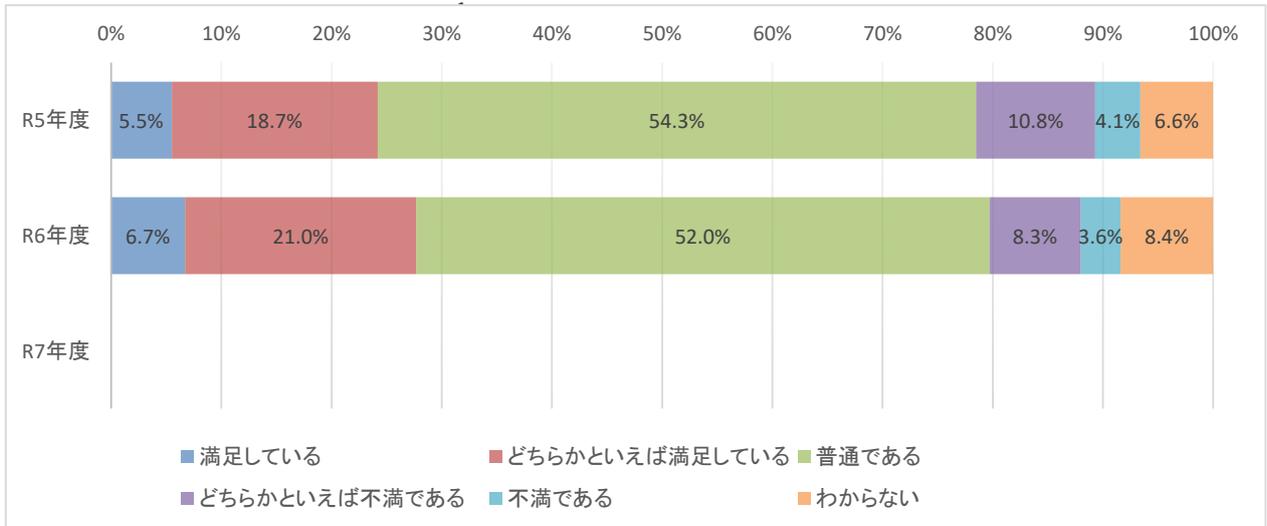
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「人口10万人当たりの刑法犯認知件数」は刑法犯認知件数(前年比92件増)が増加したことに伴い増加している。これはニセ電話詐欺をはじめとする知能犯(前年比42件増)、窃盗犯(前年比14件増)及びいわゆる盗撮をはじめとする風俗犯(前年比15件増)が増加したことなどが要因であり、引き続き住民への細やかな情報提供や啓発活動を充実していく。 ●基本施策の成果指標である「交通事故死者数及び重傷者数(前年比5件減)者数」については、令和5年度に増加したものの令和6年度については、死者数は同数(12人)、重傷者数については(前年比5人減)減少しているが、死亡事故の主な要因として、高齢者関連が5件から9件と増加しており、高齢者に対する啓発活動を充実していく。以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。
E2-1	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎県警察、各地区防犯協会など、関係機関・団体と連携した防犯・交通安全の啓発活動を推進し、市民の自主防犯意識及び高齢者の交通安全意識の高揚に努める。 ●地域における防犯・交通安全活動の担い手が不足する中、活動を継続していくため、今後、近隣の長与町、時津町との連携を深め、活動の維持に努める。
E2-2	<ul style="list-style-type: none"> ●各種相談窓口及びオンライン相談の周知に努め、市民が利用しやすい環境を整えていく。 ●犯罪被害者等に係る理解促進のため、機会を捉えてさらなる広報、啓発活動を行う。

二次評価(施策評価会議による評価)

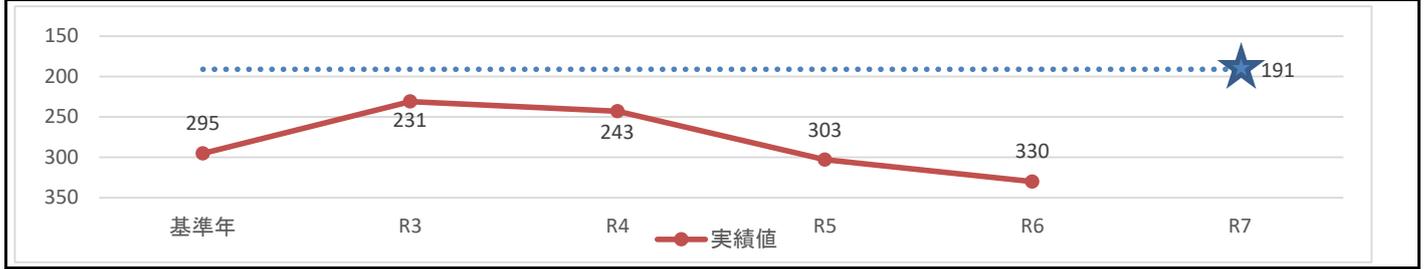
●	【E2-1】 問題点とその要因について、刑法犯認知件数や事故死者数などの事実だけが記載されている部分については、市が取り組んだ内容や効果、問題点等について記載を検討すること。
●	【E2-1】 防犯カメラの設置支援については成果検証を行い今後の展開を検討すること。

基本施策に対する市民満足度調査結果

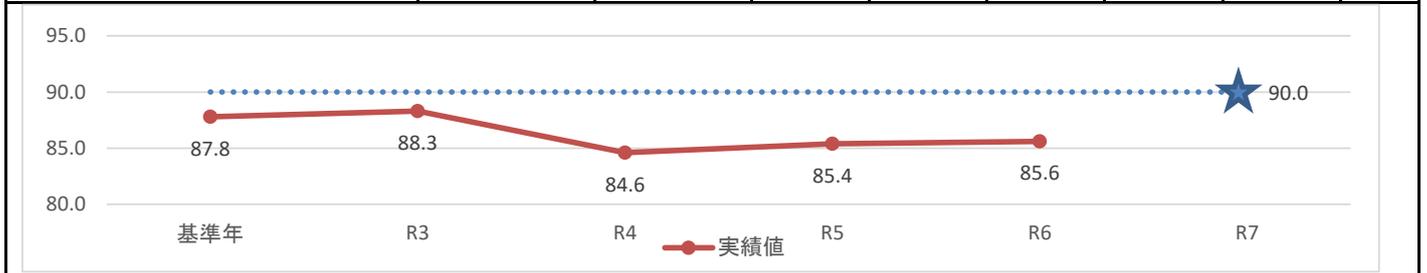


成果指標

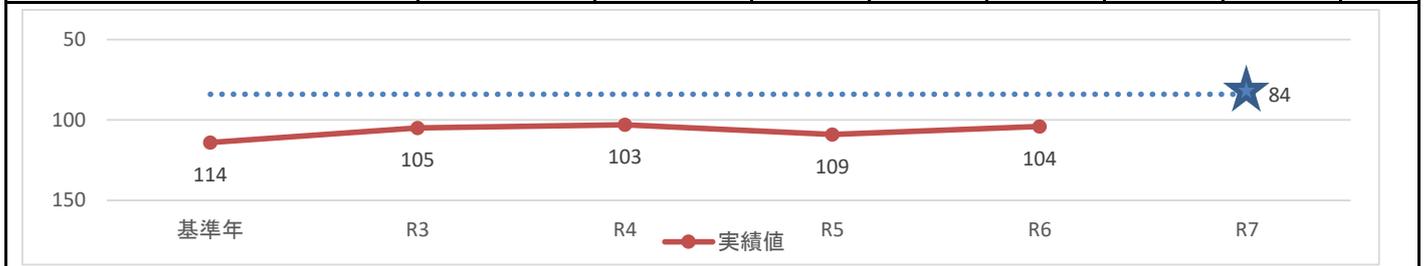
指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
人口10万人当たりの刑法犯認知件数 (犯罪率)[暦年]	295件 (R元年)	191件 (R7年)	231	243	303	330	-	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
長崎市を犯罪が少ないまちであると感じる市民の割合	87.8% (R元年)	90.0% (R7年)	88.3	84.6	85.4	85.6	-	▲



指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値 からの 傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
交通事故死者数及び重傷者数[暦年]	114人 (R2年)	84人 (R7年)	105	103	109	104	-	▲



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け交通安全教室(年間290回)や警察と連携した出前講座(年間2回)を開催 犯罪被害者等に対する理解を促進するためのパネル展示(年間3回)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け交通安全教室(年間291回)や警察と連携した出前講座(年間3回)を開催 よかまち見回りサポーターの推進により290名が新たに登録 オンライン相談の導入に向けての体制作り 事業者向けに犯罪被害者等の理解促進の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け交通安全教室(年間291回)や警察と連携した出前講座(年間2回)を開催 よかまち見回りサポーターの推進により40名が新たに登録 無料法律相談におけるオンライン相談の導入 事業者向けに犯罪被害者等の理解促進の周知 長与町、時津町との連携強化への取組みについての検討 	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E2-1	地域の防犯、交通安全活動を推進します
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	地域が	自主防犯・交通安全意識を高め、活動を推進している。
個別施策主管課名	自治振興課	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基2・(2)	子どもをみんなで育てる 子育てしやすいまちをつくる／子育ての環境を充実する

成果

① 防犯・交通安全意識の啓発

●防犯においては、暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会、防犯パネル展(2回)、出前講座(11回)など関係機関・団体と連携した様々な取組を実施したことにより、市民が防犯活動に触れる機会が増え、自主防犯意識の高揚に寄与した。

●交通安全においては、交通安全思想の普及のため、交通安全教室(311回)や警察と連携した出前講座(2回)の開催に加えて体験型イベントである交通安全フェスタを長崎市交通安全母の会連合会と共催するなど、交通安全意識の醸成に寄与した。

② 防犯・交通安全活動の推進

●防犯においては、県警等関係機関と連携して地域団体へ速やかに情報提供するとともに、子どもを守るネットワークの活動として、パトロールが全小学校区で実施され、地域における子どもの見守り活動が行われた。また、日常生活の中で地域の見守り活動を行っていただく「よかまち見回りサポーター」の推進(令和6年度末登録者数714人)や自治会等が防犯カメラを設置する際の補助金(9件)を交付することにより、子どもたちを含む地域住民が安全安心に過ごすことができる住みよいまちづくりに寄与することができた。

関連する総合戦略施策 基2・(2)

●交通安全においては、登下校時において児童生徒の安全を確保するための小学校区の通学路点検(年間13か所)や67人の交通指導員による立哨活動により、地域における子どもの通学路の安全確保が図られ、子どもたちが安全安心に通学することができた。

問題点とその要因

① 防犯・交通安全意識の啓発

●防犯に係る啓発活動に取り組んでいるものの、ニセ電話詐欺の手口が巧妙化し、市内の認知件数が48件から64件へ増加するなど、地域の自主防犯意識の向上に十分つながっていない。

●交通安全に係る啓発に取り組んでいるものの、交通事故による死者数は12人と昨年同様に多い状況にあり、その背景に高齢者関連事故の増加(5件→9件)があることから、高齢者の交通安全意識の向上に十分つながっていない。

② 防犯・交通安全活動の推進

●防犯及び交通安全活動の担い手の固定化、高齢化により新たな担い手が出てきていないことに加え、自治会加入率の低下や協会会員数の減により、運営面で支障が出ている関係団体もある。

今後の取組方針

① 防犯・交通安全意識の啓発

継続

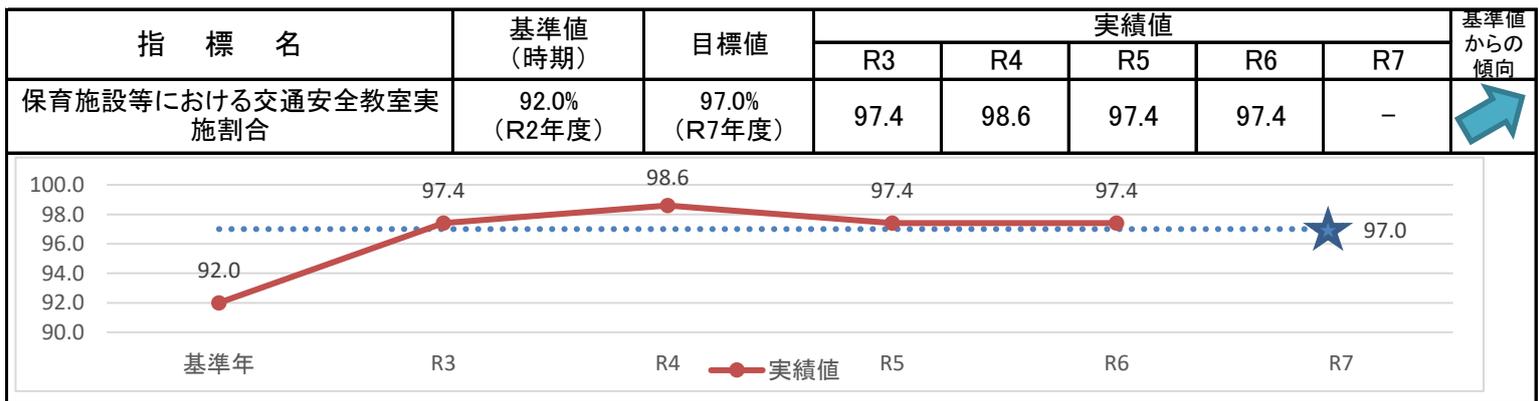
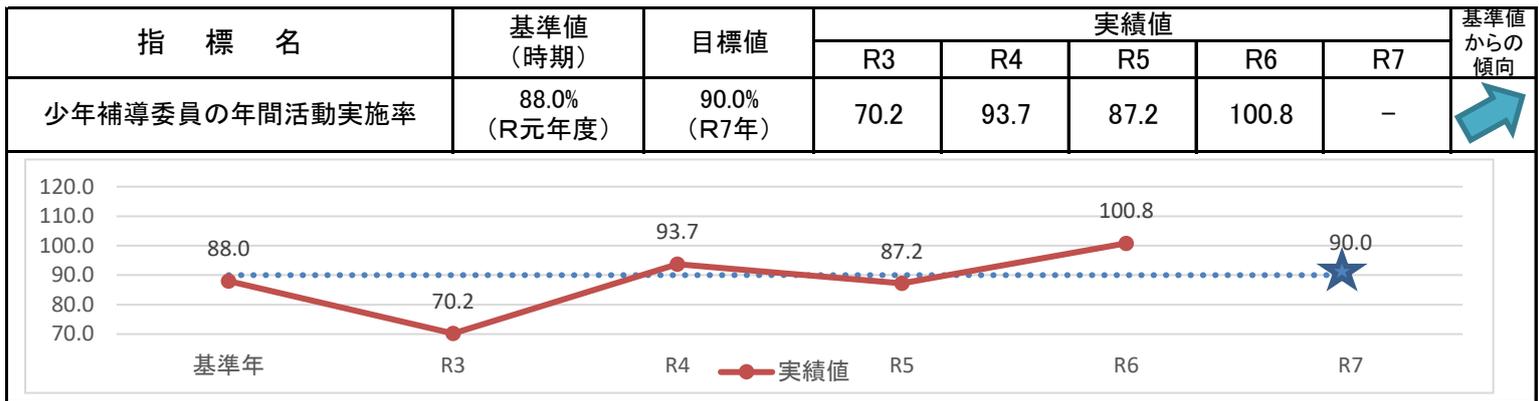
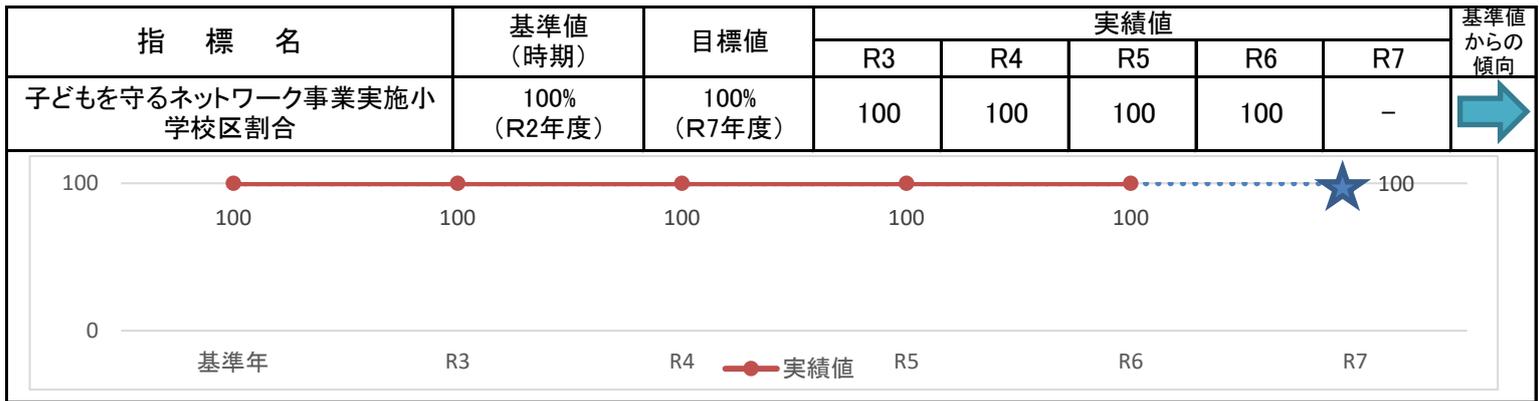
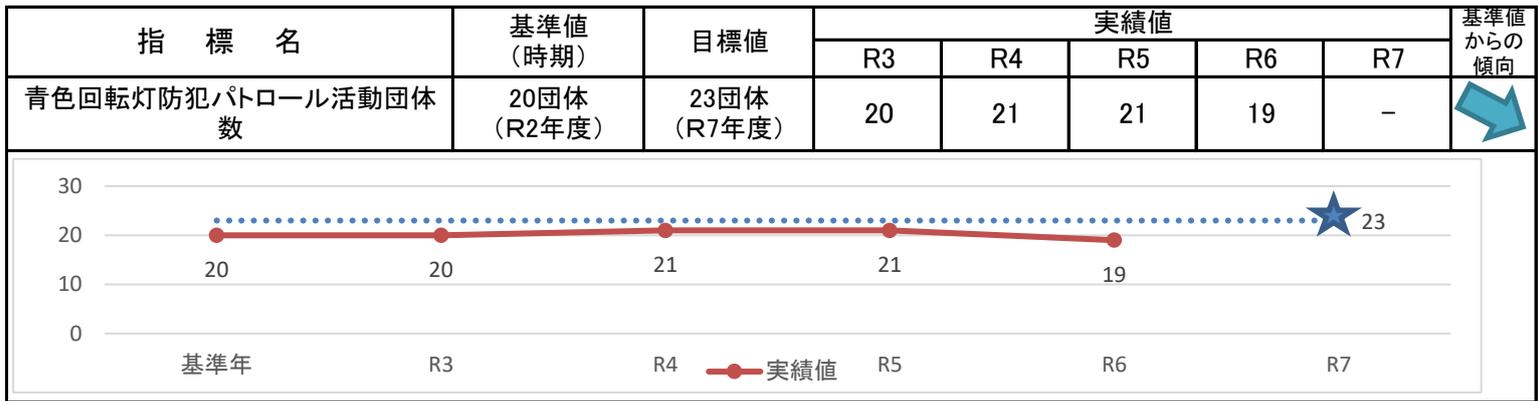
●長崎県警察、各地区防犯協会、交通安全協会などの関係機関・団体と連携した防犯・交通安全の啓発活動や防犯パネル展や出前講座、保育施設等での交通安全教室、自動車学校での高齢者講習を実施し、市民の自主防犯意識及び子どもから高齢者までを対象とした交通安全意識の向上に努める。

② 防犯・交通安全活動の推進

改善

●地域における防犯及び交通安全活動を推進するため、防犯活動の新たな担い手として屋外での日常活動の中で地域の見守り活動を行っていただく「長崎市よかまち見回りサポーター」を推進するとともに、各地区防犯協会と連携して防犯協会に未加盟の自治会へ加盟の呼び掛け、各地区交通安全協会などの関係団体、近隣の長与町、時津町と施策面での連携を強化していく。また、防犯カメラは、被害の未然防止や犯罪発生時の的確な対応に有効であり、自治会等から補助に対する要望もあることから、地域住民や関係機関と十分に連携して進めていく。

成果指標



施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	青色回転灯防犯パトロール活動費補助金		自治振興課
	成果指標	青色回転灯防犯パトロール活動団体数		 <p>【青色回転灯防犯パトロール】</p>
	目標値	23団体		
	実績値	19団体		
	達成率	82.6%		
	成果指標・ 目標値の説明	①青色回転灯装備車による防犯パトロールを行っている団体数。 ②団体が増加することで、地域の防犯力が高まっていると考えられるため。 ③警察への照会により把握する。 ④令和7年度に23団体になることを目指し、基準値から2年度ごとに1団体の増を目標とする。		
	事業目的	地域における自主防犯活動を推進することによって犯罪の発生を未然に防ぐ。		
	事業概要	青色回転灯防犯パトロールを実施している地域のボランティア団体に対して活動経費の一部を支援し、各団体の活動の活性化を図る。		
取組実績	市内の青色回転灯防犯パトロール12団体に対し、活動費を補助することにより、地域における自主防犯活動を推進した。			
	決算(見込)額		449,250 円	

2	事業名 担当課	子どもを守るネットワーク推進事業		こどもみらい課
	成果指標	子どもを守るネットワーク事業実施小学校区割合		 <p>【子どもを守るネットワーク パトロール】</p>
	目標値	100%		
	実績値	100%		
	達成率	100%		
	成果指標・ 目標値の説明	①子どもを守るネットワーク事業を実施する小学校区の割合。 ②全小学校区での事業実施を維持することにより、子どもの安全を地域で見守る活動が定着していると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。		
	事業目的	地域内の団体・組織・個人などが連携し、子どもたちが安全に、かつ、安心して過ごすことができる住みよいまちづくりを実現する。		
	事業概要	子どもを守るネットワーク活動に対する助成を行う。		
取組実績	子どもを守るネットワークに補助金を交付した。また、地域コミュニティ連絡協議会へのしくみの一元化を検討するため、モデル事業を11小学校区で実施した。			
	決算(見込)額		3,666,582 円	

3	事業名 担当課	こども相談センター相談・補導活動事業		こどもみらい課 こども相談センター
	成果指標	少年補導委員の年間活動実施率		 <p>【少年補導委員の活動】</p>
	目標値	90.0%		
	実績値	90.7%		
	達成率	100.8%		
	成果指標・ 目標値の説明	①少年補導委員の中学校区ごとの年間活動実施率の全体での平均。 ②少年補導委員の定期的な活動を維持することで、青少年の非行防止と健全育成が図られると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④12ヵ月毎月活動した場合を100%として、全体での平均が90%を維持できることを目標とする。		
	事業目的	少年補導委員による街頭補導や相談活動を行い、少年の健全育成と非行防止を図る。		
	事業概要	補導業務の充実、相談業務の充実、環境浄化の推進、情報の収集、提供を行い、関係機関との連携に努める。		
取組実績	延3,385人の補導委員が活動し、少年6,847人に声掛けを行った。			
	決算(見込)額		14,102,652	円

4	事業名 担当課	交通安全指導普及費		自治振興課
	成果指標	保育施設等における交通安全教室の実施割合		 <p>【交通安全教室】</p>
	目標値	97.0%		
	実績値	97.4%		
	達成率	100.4%		
	成果指標・ 目標値の説明	①保育施設等における交通安全教室の実施割合。 ②交通安全教室を実施する施設が増えることで、地域における交通安全意識を高めることに繋がると考えられるため。 ③年度末の実績により把握する。 ④毎年度、実施施設を1～2箇所増やすことで、交通安全教室実施施設の割合を1%ずつ上昇させることを目指す。		
	事業目的	幼児期からの交通安全意識の醸成を図る。		
	事業概要	保育施設等において、交通安全指導普及員による交通安全教室を実施する。		
取組実績	保育施設等において交通安全教室を311回開催した。			
	決算(見込)額		10,231,612	円

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	E2-2	犯罪被害、交通事故の相談・支援体制の充実を図ります
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	市民が	犯罪被害や交通事故に関する不安やトラブルを早期に解決できている。
個別施策主管課名	自治振興課	

成果

① 相談体制の充実

●市民相談は、相続や離婚などの家庭問題、近隣とのトラブル、借地借家の問題、金銭問題など、民事問題の相談が多く寄せられていることから、相談員の民法に関する知識を深めるため、研修の受講による相談体制の充実を図るとともに、法律相談においてオンライン相談のできる環境を整え、受付を開始した。
また、広報紙等で市に交通事故相談所を設置していること等について発信したことなどにより、交通事故相談所の相談件数が37件から43件に増加しており、事故による不安の解消に寄与した。

② 支援体制の充実

●長崎市を所轄する各警察署との犯罪被害者等支援の連携協定に基づく犯罪被害者等に関する情報提供を受け、犯罪被害者等からの相談4件に応じるとともに、うち2件について重傷病見舞金の支援を行うなど支援体制の充実を図った。さらに事業者に対する犯罪被害者等支援の理解促進を図るため、雇用・労働関連の情報を発信する「労政だより」への掲載や各種イベントでのパネル展を実施するなど、犯罪被害者等支援について発信を行った。

問題点とその要因

① 相談体制の充実

●交通事故被害に関する総合相談窓口である交通事故相談所への相談については、前年度よりも6件増加しているものの、自動車の性能向上等による交通事故発生件数の減少の影響もあり、令和6年度は43件に留まっている。情報発信に取り組んでいるものの相談したい方に市の窓口が十分知られていないことがその要因と考えられる。

② 支援体制の充実

●長崎市内の刑法犯認知件数が令和5年の1,209件から、令和6年は1,301件に増加していることから、犯罪被害を受けられた方やその家族への支援制度の周知、犯罪被害者等が置かれている状況等について、市民や事業者へのさらなる理解促進が求められている。

今後の取組方針

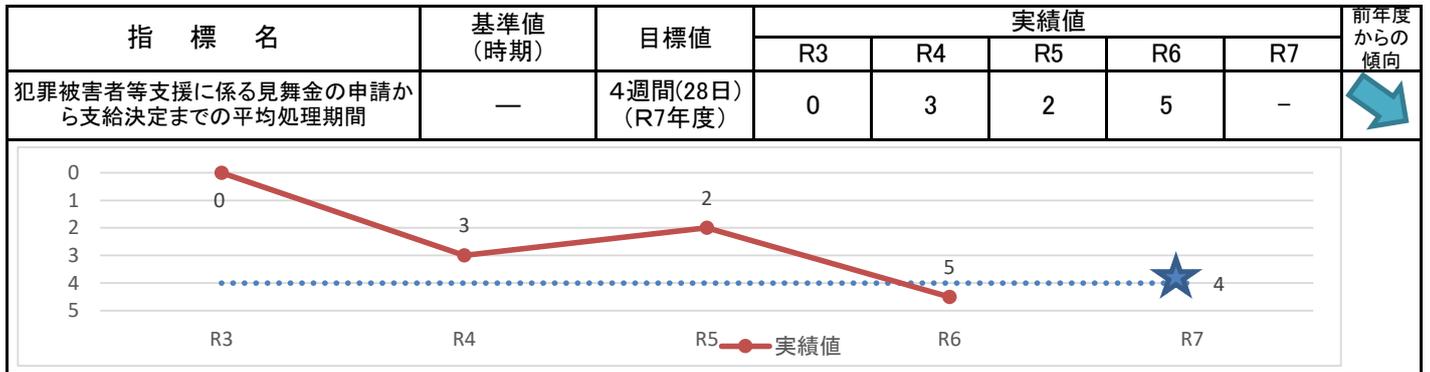
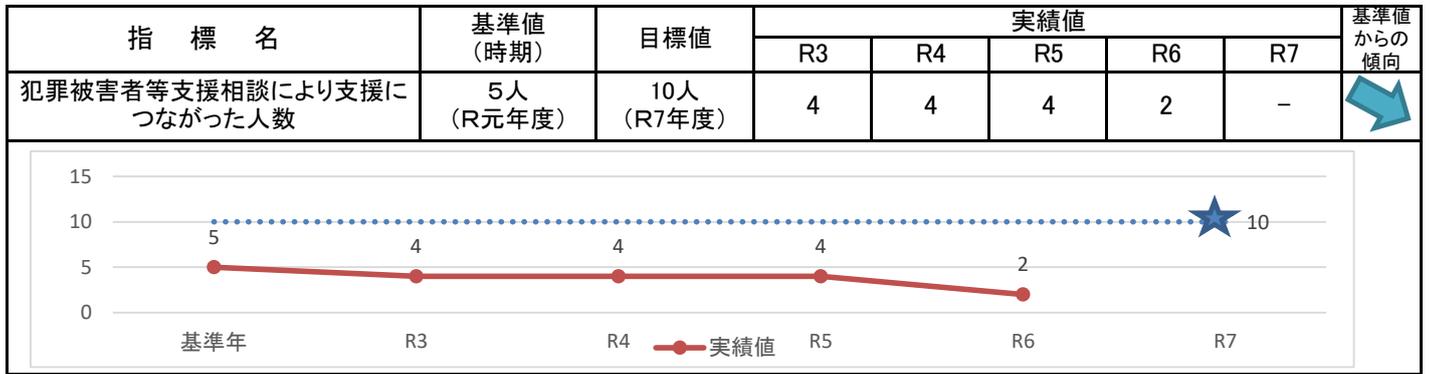
① 相談体制の充実

改善 ●引き続き、相談に関する知識の習得に努めることで相談体制の充実を図る。また、オンライン相談を含め各種相談窓口の周知に加え、交通事故相談については、具体例な相談事例を紹介するなど、市民が利用しやすい環境を整えていく。

② 支援体制の充実

継続 ●引き続き、関係機関との連携を強化するとともに、誰もが犯罪被害者になり得るとの共通認識の醸成に取り組み、犯罪被害者等に係る理解促進のため、暴力追放「いのちを守る」長崎市民会議をはじめとする防犯関連イベントや交通安全フェスタをはじめとする交通安全イベントなどでも周知を図り、機会を捉えてさらなる広報、啓発活動を行い、犯罪被害者等を支える地域社会の形成に努める。

成果指標



施策を推進する主な事業

	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名 担当課</td> <td>犯罪被害者等支援推進費</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: center;">自治振興課</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">犯罪被害者等支援人数</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">  【犯罪被害者等】 </td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">10人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">4人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>成果指標・ 目標値の説明</td> <td colspan="2"> <p>①犯罪被害者等支援の総合相談窓口で犯罪被害者等に対する支援を行った人数。 ②犯罪被害者等を確実に支援につないでいくことにより、支援体制の充実が図られると考えられるため。 ③窓口での実績値により把握する。 ④令和3年度に犯罪被害者等支援条例を施行しており、まずは犯罪被害者等として支援を必要とする人数を、過去5年間の凶悪犯の認知件数から10人と仮定した。今後広報活動に注力することによって、支援が必要な人を確実に支援につないでいくことを目標とする。</p> </td> </tr> <tr> <td>事業目的</td> <td colspan="2">犯罪被害者等が受けた被害からの回復及び被害の軽減、また誰もが犯罪被害者等になり得るとの認識を市民が共有し、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図る。</td> </tr> <tr> <td>事業概要</td> <td colspan="2">犯罪被害者等の総合的な窓口を設置。犯罪行為により死亡した者の遺族、犯罪被害により重傷病を負った者等に対する見舞金の支給等。市民等に広報啓発活動を実施。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組実績</td> <td colspan="2">令和6年度相談件数4件 重傷病見舞金2件(1件/100千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">決算(見込)額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </table>	事業名 担当課	犯罪被害者等支援推進費		自治振興課	成果指標	犯罪被害者等支援人数		 【犯罪被害者等】	目標値	10人		実績値	4人		達成率	40.0%		成果指標・ 目標値の説明	<p>①犯罪被害者等支援の総合相談窓口で犯罪被害者等に対する支援を行った人数。 ②犯罪被害者等を確実に支援につないでいくことにより、支援体制の充実が図られると考えられるため。 ③窓口での実績値により把握する。 ④令和3年度に犯罪被害者等支援条例を施行しており、まずは犯罪被害者等として支援を必要とする人数を、過去5年間の凶悪犯の認知件数から10人と仮定した。今後広報活動に注力することによって、支援が必要な人を確実に支援につないでいくことを目標とする。</p>		事業目的	犯罪被害者等が受けた被害からの回復及び被害の軽減、また誰もが犯罪被害者等になり得るとの認識を市民が共有し、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図る。		事業概要	犯罪被害者等の総合的な窓口を設置。犯罪行為により死亡した者の遺族、犯罪被害により重傷病を負った者等に対する見舞金の支給等。市民等に広報啓発活動を実施。		取組実績	令和6年度相談件数4件 重傷病見舞金2件(1件/100千円)		決算(見込)額		200,000 円
事業名 担当課	犯罪被害者等支援推進費		自治振興課																														
成果指標	犯罪被害者等支援人数		 【犯罪被害者等】																														
目標値	10人																																
実績値	4人																																
達成率	40.0%																																
成果指標・ 目標値の説明	<p>①犯罪被害者等支援の総合相談窓口で犯罪被害者等に対する支援を行った人数。 ②犯罪被害者等を確実に支援につないでいくことにより、支援体制の充実が図られると考えられるため。 ③窓口での実績値により把握する。 ④令和3年度に犯罪被害者等支援条例を施行しており、まずは犯罪被害者等として支援を必要とする人数を、過去5年間の凶悪犯の認知件数から10人と仮定した。今後広報活動に注力することによって、支援が必要な人を確実に支援につないでいくことを目標とする。</p>																																
事業目的	犯罪被害者等が受けた被害からの回復及び被害の軽減、また誰もが犯罪被害者等になり得るとの認識を市民が共有し、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を図る。																																
事業概要	犯罪被害者等の総合的な窓口を設置。犯罪行為により死亡した者の遺族、犯罪被害により重傷病を負った者等に対する見舞金の支給等。市民等に広報啓発活動を実施。																																
取組実績	令和6年度相談件数4件 重傷病見舞金2件(1件/100千円)																																
	決算(見込)額		200,000 円																														